

## 1. 事業の必要性・概要

国際的な市場のグリーン化を実現するためには、国際市場における環境配慮型製品等の流通を促進させることが必要であり、日本の優れた環境技術を用いた製品・サービスや制度を海外に広めることにより、温室効果ガスの削減をはじめとした環境負荷の低減が期待される。

しかしながら、現状は、各国が独自の基準に基づきグリーン公共調達や環境ラベルの制度を展開しており、環境配慮型製品等の流通を進める上で課題となっている。

このため、環境配慮型製品等を国際的に流通促進させるために、各国の基準の調和・整合化を目指した取組を進めるとともに、企業の各国環境ラベル取得を後押ししていく。

## 2. 事業計画（業務内容）

### ①海外のグリーン公共調達、環境ラベル基準の調査

欧米中韓を中心とした主要国の最新のグリーン公共調達及び環境ラベルの制度・基準等を調査、分析し、世界における日本の制度・基準の位置付けを明確にして国際整合性を図る検討を行うとともに、各国環境ラベルの制度・基準の情報提供等による企業の環境ラベル取得の支援を行う。

### ②国際整合化に向けた主要国との会合の開催

グリーン公共調達及び環境ラベルの制度・基準について国際整合化を図るために、EU、米国、中国、韓国等の主要国のグリーン公共調達担当当局及び環境ラベル所管機関と対応策を議論する会合（ワークショップ）を開催する。

### ③新興国への展開

ASEAN 各国の環境ラベル事業を運営する機関やグリーン購入を推進する組織等に対するヒアリングを行い、国際展開に向けての対応策を検討する。また、UNEP が主導しているグリーン公共調達及び環境ラベルに関する ASEAN+3 プロジェクトの国際会議へ参加し、ASEAN におけるグリーン公共調達の普及に貢献し、我が国の優れた環境配慮型製品の国際展開を推進する。

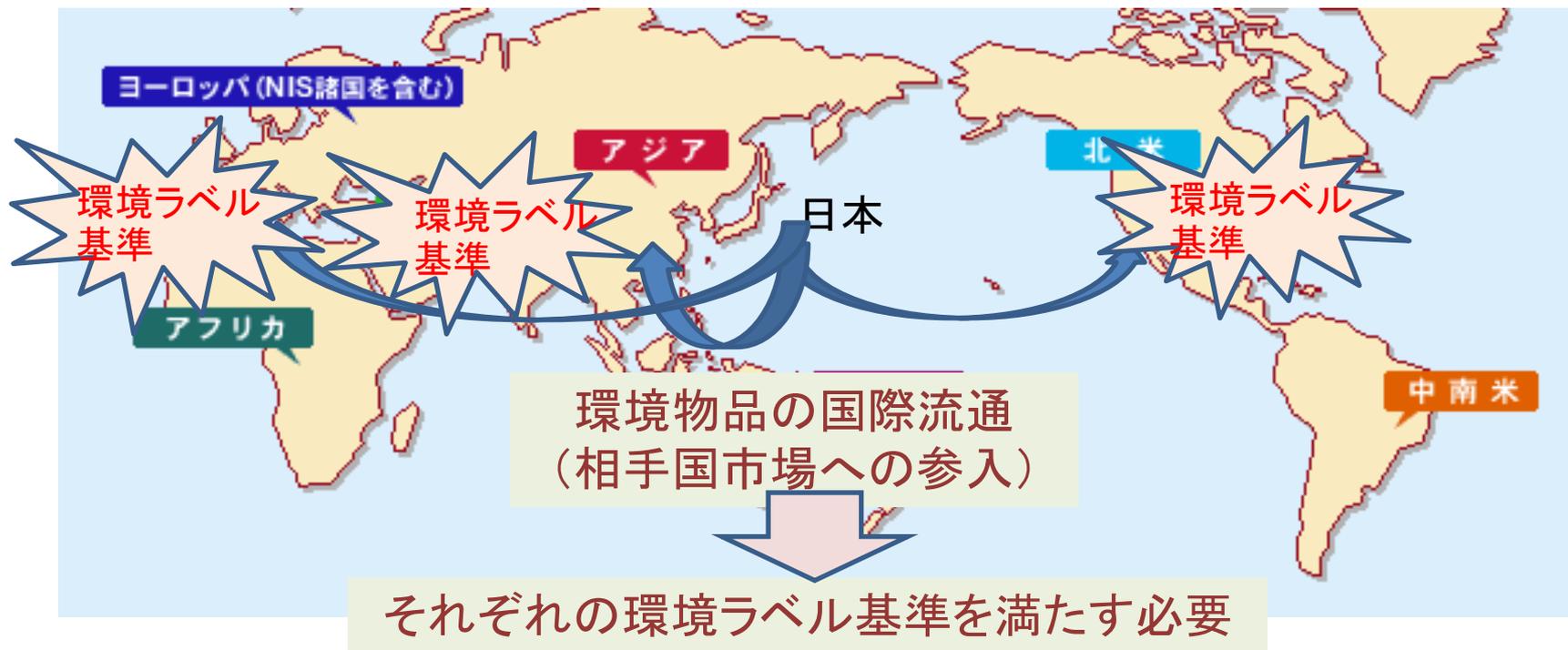
### 3. 施策の効果

- ・各国の基準の調和を図ることにより、国際的な市場のグリーン化へ貢献するとともに日本の優れた環境配慮型製品の海外展開が促進される。
- ・新興国におけるグリーンマーケットの創出を支援し、国際的枠組みづくりにおけるアジアでのイニシアチブを確立できる。

# 環境配慮型製品の国際展開促進経費

平成26年度概算要求額 30百万円(25百万円)

支出予定先: 民間団体等



**現状** 国・地域毎に満たすべき基準、規制が異なる(事実上の市場参入条件)

**課題** ・それぞれの基準等に関する情報把握、手続きに係る企業の負担が大  
・各基準を満たすために製品仕様を変えなければならない

**目指す姿** 国際的に基準の整合がとれており、日本がその潮流に乗り遅れていない  
(ガラパゴス化していない)

**施策** (中長期的) 国際的整合性を図る枠組み作り(我が国のビジョン、行動計画策定)  
(短期的) 企業の各国ラベル取得支援(各基準の情報提供、手続き支援の仕組み)